金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況

・・・金融仲介機能のベンチマーク・・・
（2023年3月末基準）

2023年6月

あぶくま信用金庫

2022年度　金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況について

・・・金融仲介機能のベンチマーク（2023年3月末基準）・・・

● 地域社会はコロナ禍、価格高騰の影響を受けており、当金庫では取引先の資金繰りを支え事業継続を徹底的に支援し地域経済の回復に努めることが、今後取り組むべき最重要課題と認識しており、2021年4月よりスタートした第11次中期3ヵ年計画「あぶくま『支援力の強化と変革への挑戦』3ヵ年計画」におきまして、「資金繰り支援」、「本業支援・経営改善支援」、「事業承継・再生支援・廃業支援」、「個人と地域社会の課題解決支援」を４つの最重要課題として、具体的な方策に取組んでいます。
なお、2022年度事業計画書（第73期）におきましても、「お客様の様々な課題解決を通じた本業支援力の強化および安定した収益確保」を重点施策の第一に掲げ、具体的な方策に取組んでいます。

また、2012年2月公的資本支援を受けた際に策定した「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に全力で取組んでおります。
この安定した財務基盤を活かし、地域の復旧・復興および地域経済の活性化に貢献するため、（1）中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化、（2）被災者への信用供与および支援、（3）被災地域における復興支援、（4）その他地域経済の活性化に資する方策を実施しております。

当金庫は、引き続き、地域の復興創生と地域経済の活性化に向けて、「あぶくま『支援力の強化と変革への挑戦』3ヵ年計画」ならびに「特定震災特例経営強化計画」に掲げた各施策を強力に推進し、地域密着型金融を着実に深化させてまいります。
なお、地域密着型金融の取組み状況につきましては、当金庫の「ディスクロージャー誌」ならびに「特定震災特例経営強化計画の履行状況報告書」において、詳細に記載いたしますので、ご高覧頂ければと存じます。

● 2016年9月に金融庁は、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定・公表しました。

ベンチマークには、全ての金融機関が金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」が示されています。
また、金融機関において金融仲介の取組みを自己評価するうえで、より相応しい独自の指標「独自のベンチマーク」がある場合には、その指標の活用を歓迎するとしています。

当金庫は、地域密着型金融の取組みをさらに深化していくため、金融仲介機能の発揮は必要不可欠であると認識し、「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用してまいります。
以上を踏まえた2022年度の金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況（金融仲介機能のベンチマーク）は、次のとおりでございます。

1. 共通ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク（指標）の内容		2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期増減	ご説明 【定義・補足・評価等】
取引先企業の経営改善や成長力の強化	1	＊ 全与信先数		881ｸﾞﾙｰﾌﾟ	880ｸﾞﾙｰﾌﾟ	898ｸﾞﾙｰﾌﾟ	18ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 全与信先は事業資金与信先とし、国・地方公共団体・政府関係機関・独立行政法人・金融機関向け与信を除いています（以下、各項目同様です）。
		全与信先の融資残高		394億円	383億円	404億円	21億円	
		＊ メイン先数		347ｸﾞﾙｰﾌﾟ	384ｸﾞﾙｰﾌﾟ	390ｸﾞﾙｰﾌﾟ	6ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ ① 売上高、営業利益率の両方が増加した場合、改善と判断します。 ② 上記①にかかわらず、従業員数が増加した場合、改善と判断します。
		メイン先の融資残高		207億円	214億円	220億円	6億円	
		＊ 経営指標等改善したメイン先数		140ｸﾞﾙｰﾌﾟ	137ｸﾞﾙｰﾌﾟ	132ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-5ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ メイン先は大きく増加しましたが、製造業、建設業、医療・福祉等を中心に大口案件が発生したことよる貸出の増加が主要因です。
		＊ 経営指標等が改善した先の融資残高推移	＊当期末	87億円	88億円	79億円	-9億円	
			＊前期末	81億円	86億円	75億円	-11億円	＊ メイン先390グループの内訳は次のとおりです。 ・継続メイン先302グループ ・新規メイン先88グループ
			＊前々期末	86億円	70億円	75億円	5億円	
取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上	2	＊ 中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	＊条変総数	222ｸﾞﾙｰﾌﾟ	242ｸﾞﾙｰﾌﾟ	131ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-111ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 金融円滑化条件変更に応需した中小企業者のうち、2023年3月末で該当貸出金が残っている企業を調査対象とします。（前回までは総与信が残っている企業を対象としており、今回、計測対象者を変更しました。）
			＊好調	2ｸﾞﾙｰﾌﾟ	4ｸﾞﾙｰﾌﾟ	3ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-1ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
			＊順調	14ｸﾞﾙｰﾌﾟ	13ｸﾞﾙｰﾌﾟ	10ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-3ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
			＊不調	206ｸﾞﾙｰﾌﾟ	225ｸﾞﾙｰﾌﾟ	118ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-107ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 進捗を計測する指標は、売上高、当期利益のいずれも基準値をクリアすることが条件。好調：120％超、順調：120％以下80％以上、不調：80％未満。
			（不調割合）	92.8%	93.0%	90.1%	-2.9pt	＊ 計測対象者を変更したことから全項目とも大きく減少していますが、不調割合は△2.9ポイントとなり改善傾向と考えられます。
	3	＊ 当金庫関与・創業件数		163件	159件	188件	29件	＊ 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。（2018年4月期以降に創業）
		＊ 当金庫関与・第二創業件数		0件	0件	0件	0件	＊ 創業期企業への計画策定支援、保証協会付融資等が増加したことから、関与した件数が29件増加しました。
	4	＊ 全与信先		977先	976先	992先	16先	＊ 創業期 → 創業、第二創業から5年まで
				394億円	383億円	404億円	21億円	成長期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120％超
		ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	＊創業期	140先	132先	134先	2先	安定期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の120％～80％
				55億円	48億円	30億円	-18億円	低迷期 → 売上高平均で直近2期が過去5期の80％未満
			＊成長期	77先	66先	61先	-5先	再生期 → 貸付条件の変更または延滞がある期間
				66億円	56億円	48億円	-8億円	＊ 5期連続の財務未入手により、創業期・再生期以外のライフステージ判定が困難な与信先は、自己査定債務者区分により判定します。 正常先⇔安定期 その他要注意先⇔低迷期 要管理先以下⇔再生期。
			＊安定期	634先	638先	626先	-12先	
				232億円	233億円	258億円	25億円	
			＊低迷期	93先	110先	138先	28先	＊ 新規創業が鈍化傾向であり、創業期は2先の増加に止まりました。 全体的に売上増加が鈍化傾向で、安定期の比重が多い状況です。 低迷期と再生期は、コロナ禍、価格高騰の影響等により、先数の増加が顕著であり今後も注意が必要です。
				26億円	25億円	49億円	24億円	
			＊再生期	33先	30先	33先	3先	
				13億円	18億円	17億円	-1億円	

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期増減	ご説明 【定義・補足・評価等】
担保・保証依存の融資姿勢からの転換	5	＊ 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高 ＊ 全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	434先 120億円 44.4% 30.5%	401先 113億円 41.1% 29.5%	401先 130億円 40.4% 32.2%	0先 17億円 -0.7pt 2.7pt	＊ 企業と十分な対話を行ったうえで応需した事業性与信先の中で、担保(商手・預金・不動産)、保証(信用保証協会、第三者保証人)に依存しない融資を事業性評価に基づく融資とします。 ＊ 事業性評価に基づく融資は、担保・第三者保証に依存しない地方創生ローンが減少(△2件、△52百万円)した反面、製造業、医療・福祉を中心に大口案件が発生したことより、先数は横這いでも残高は大きく増加しました。 ＊ 企業と対話を行なう上で、ローカルベンチマークを積極活用しており、活用実績は358先(活用割合89.2%)という状況であり、対前期比、先数＋8先、活用割合＋2.0ポイントと増加しています。

2. 選択ベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク(指標)の内容		2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期増減	ご説明 【定義・補足・評価等】
事業性評価に基づく融資等、担保・保証に過度に依存しない融資	1	＊ 事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数		683ｸﾞﾙｰﾌﾟ	729ｸﾞﾙｰﾌﾟ	780ｸﾞﾙｰﾌﾟ	51ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 対話を行なっている取引先780グループの内訳は次のとおり。 ・集中して経営支援を図る目的で選定した経営支援先64グループ ・ローカルベンチマークを活用して対話を行っている取引先数716グループ
		＊ 上記取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数		0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 本指標は、一度カウントされると取引先でなくなるまで継続する累増式を採用しています。 ＊ ローカルベンチマーク活用については、2017年度から一定先の活用を必須としましたので、本指標は継続し増加しています。
	2	＊ 地元の中小企業融資における無担保融資先数及び無担保融資額の割合	＊全与信先	977先 394億円	976先 383億円	992先 404億円	16先 21億円	＊ 無担保与信先とは、与信先のうち一切の担保(商手担保・預金担保・不動産担保)を取得していない先をいいます。 ＊ 2023年3月期の無担保与信は、製造業、医療・福祉を中心に大口案件が発生したことより、先数は横這いでも残高は大きく増加しました。
			＊無担保先	590先 152億円	613先 155億円	612先 164億円	-1先 9億円	
			＊無担保率	60.3% 38.5%	62.8% 40.4%	61.6% 40.5%	-1.2pt 0.1pt	
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	3	＊ 全与信先先数 ＊ 本業支援先数 ＊ 本業支援先数割合		881ｸﾞﾙｰﾌﾟ 28ｸﾞﾙｰﾌﾟ 3.2%	880ｸﾞﾙｰﾌﾟ 18ｸﾞﾙｰﾌﾟ 2.0%	898ｸﾞﾙｰﾌﾟ 18ｸﾞﾙｰﾌﾟ 2.0%	18ｸﾞﾙｰﾌﾟ 0ｸﾞﾙｰﾌﾟ 0.0pt	＊ 集中して経営支援を図る目的で選定した2022年度経営支援22グループから、再生期の4グループを控除し、18グループとします。 ＊ 経営支援先は2023年度も追加等の見直しを実施する予定であり、本業支援先の増加に努める方針です。

金融仲介機能	No.	ベンチマーク（指標）の内容	2021/3期	2022/3期	2023/3期	前期増減	ご説明 【定義・補足・評価等】
本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供	4	＊ 本業支援先のうち、経営改善がみられた先数	19ｸﾞﾙｰﾌﾟ	11ｸﾞﾙｰﾌﾟ	8ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-3ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ コロナ禍、価格高騰の影響等により、業況不芳の企業が増加したことから、経営改善割合は16.7ポイント減少しました。
		＊ 上記経営改善割合	67.9%	61.1%	44.4%	-16.7pt	
	5	＊ 全与信先先数	881ｸﾞﾙｰﾌﾟ	880ｸﾞﾙｰﾌﾟ	898ｸﾞﾙｰﾌﾟ	18ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 本業支援・財務支援・計画策定支援・創業支援・販路開拓支援等を実施した先から、事業再生支援先を控除した先を、ソリューション提案先とします。
		＊ ソリューション提案先数	281ｸﾞﾙｰﾌﾟ	254ｸﾞﾙｰﾌﾟ	309ｸﾞﾙｰﾌﾟ	55ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ ソリューション提案割合が先数ベースで5.5ポイント増加しましたが、、計画策定＋83件、創業支援＋9件などが主要因です。
		＊ ソリューション提案割合	31.9%	28.9%	34.4%	5.5pt	＊ 今後、数多くの企業にソリューション提案を実施したいと存じます。
		＊ 全与信先融資残高	394億円	383億円	404億円	21億円	
		＊ ソリューション提案先残高	186億円	137億円	176億円	39億円	
		＊ ソリューション提案先残高割合	47.2%	35.8%	43.6%	7.8pt	
	6	＊ 創業支援先数合計	112ｸﾞﾙｰﾌﾟ	106ｸﾞﾙｰﾌﾟ	149ｸﾞﾙｰﾌﾟ	43ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 創業期は、創業・第二創業から5年までとします。
		（支援内訳） ＊創業計画策定	49ｸﾞﾙｰﾌﾟ	48ｸﾞﾙｰﾌﾟ	73ｸﾞﾙｰﾌﾟ	25ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 創業支援について、助成・投資等以外の各項目がすべて増加しています。今後も数多くの創業期企業に支援を実施したいと存じます。
		＊プロパー融資	31ｸﾞﾙｰﾌﾟ	38ｸﾞﾙｰﾌﾟ	43ｸﾞﾙｰﾌﾟ	5ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
		＊保協付融資	30ｸﾞﾙｰﾌﾟ	16ｸﾞﾙｰﾌﾟ	28ｸﾞﾙｰﾌﾟ	12ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
		＊支援機関紹介	2ｸﾞﾙｰﾌﾟ	4ｸﾞﾙｰﾌﾟ	5ｸﾞﾙｰﾌﾟ	1ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
		＊助成・投資等	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
	7	＊ 販路開拓支援を行った先数 ＊地元	2ｸﾞﾙｰﾌﾟ	4ｸﾞﾙｰﾌﾟ	3ｸﾞﾙｰﾌﾟ	-1ｸﾞﾙｰﾌﾟ	＊ 販路開拓支援を行った左記3グループは、「2022”よい仕事おこし”フェア」および「ビジネスマッチ東北2022秋」に参加しました。開示対象外ではありますが、地方自治体1先（双葉郡葛尾村）も両方に参加しています。
		＊地元外	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
		＊海外	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	0ｸﾞﾙｰﾌﾟ	
営業店の業績評価	8	＊ 営業店の業績評価総点数	1,200点	1,500点	1,500点	0点	＊ 当金庫は、東日本大震災以降、営業店業績評価基準を一時的に中断していましたが、事業計画の達成に向けて、営業店活動の重点を明確にする指針とするため、2017年度から営業店業績評価基準を再開しました。
		＊ うち、事業支援点数	200点	200点	200点	0点	＊ 再開した営業店業績評価基準には、事業支援の項目も組み入れ、2022年度事業支援配点は、全体の13.3%（200点÷1,500点）を占めています。
		＊ 事業支援点数割合	16.6%	13.3%	13.3%	0.0pt	

3．独自のベンチマーク

金融仲介機能	No.	ベンチマーク（指標）の内容		2022/3期	2023/3期	前期増減	ご説明 【定義・補足・評価等】
新型コロナ対策特別資金活用先の支援状況	1	＊ コロナ資金の完済件数		0件	5件	5件	＊ コロナ禍の影響を受け新型コロナ対策特別資金を活用した企業について、3年据置が終了し元金の返済が開始されるなど、厳しい環境が予想されます。
		＊ コロナ資金の完済金額		0百万円	69百万円	69百万円	＊ そこで、コロナ資金の完済状況、条件変更状況を当金庫独自のベンチマークと定め、資金繰り支援など経営改善支援を積極的に実施してまいります。
		＊ コロナ資金の条件変更件数		4件	5件	1件	
		＊ コロナ資金の条件変更金額		36百万円	46百万円	10百万円	

4. 経営支援先の取組み実績推移【参考資料】

選択ベンチマークの中で、No.1「事業性評価の結果等を示して対話を行っている取引先数等」、No.3「本業支援先数・本業支援割合」、No.4「本業支援先のうち経営改善が見られた先数」、No.5「ソリューション提案先数・残高等」の4項目につきましては、当金庫が集中して経営支援を図る目的で選定した「経営支援先」の計数を使用していますが、取組み実績の推移を下表のとおり報告いたします。

（単位：先数、%）

年度	債務者区分	期初債務者数 A	Aのうち、 経営支援先 α	αのうち、 期末に区分が 上昇した先 β	αのうち、 期末に区分が 変化しなかった先 γ	αのうち、 経営改善計画 を策定した先 δ	経営支援 取組率 α／A	ランク アップ率 β／α	経営改善 計画策定率 δ／α
2022年度	正常先	678	1	−	1	1	0.1 %	0.0 %	100.0 %
	その他要注意先	268	17	−	17	16	6.3 %	0.0 %	94.1 %
	要管理先	9	2	−	2	2	22.2 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	13	2	−	1	2	15.3 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	8	−	−	−	−	0.0 %	−	−
	破綻先	−	−	−	−	−	−	−	−
	計	976	22	−	21	21	2.2 %	0.0 %	95.4 %
2021年度	正常先	703	2	−	1	2	0.2 %	0.0 %	100.0 %
	その他要注意先	241	18	−	17	13	7.4 %	0.0 %	72.2 %
	要管理先	8	2	−	1	2	25.0 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	13	1	−	1	1	7.6 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	11	−	−	−	−	0.0 %	−	−
	破綻先	1	−	−	−	−	0.0 %	−	−
	計	977	23	−	20	18	2.3 %	0.0 %	78.2 %
2020年度	正常先	668	2	−	2	1	0.2 %	0.0 %	50.0 %
	その他要注意先	232	32	−	27	28	13.7 %	0.0 %	87.5 %
	要管理先	6	2	−	1	2	33.3 %	0.0 %	100.0 %
	破綻懸念先	11	2	−	2	2	18.1 %	0.0 %	100.0 %
	実質破綻先	17	−	−	−	−	0.0 %	−	−
	破綻先	−	−	−	−	−	−	−	−
	計	934	38	−	32	33	4.0 %	0.0 %	86.8 %

以　上